

ウラノス・エコシステムの 推進について

2023年10月31日

一般社団法人 システムイノベーションセンター 代表理事・センター長

浦川 伸一

本日のアジェンダ

はじめに

ウラノス・エコシステムについて

ウラノス・エコシステムにどう取り組むべきか

仮称) ウラノス・エコシステム推進センター

本日のDiscussion

はじめに

自己紹介

浦川 伸一

略歴

1984年 日本IBM入社 金融機関担当部門でSE、PM等を歴任

2013年 損保ジャパン / 日本興亜損保 執行役員

2014年 SOMPOシステムズ 代表取締役社長

2016年 SOMPOホールディングス 常務執行役員 グループCIO

2020年 損保ジャパン 取締役専務執行役員 CIO

2020年 株式会社スカイページ 代表取締役(副業で起業)

2023年4月 損保ジャパン顧問 / SOMPOシステムズ会長 (現職)



その他の主な職務 (いずれも現職)

立教大学大学院 人工知能科学研究科: 客員教授

内閣官房: Trusted Web検討会議 委員 内閣府: 人間中心のAI社会原則検討会議 構成員

DADC/デジタル庁/経済産業省: 企業間取引の将来ビジョン検討会 委員 JPDメイン名諮問委員会: 委員長

システムイノベーションセンター(SIC): 代表理事・センター長 IPA: 専門委員(ウラノスエコシステム担当)

経団連: デジタルエコノミー推進委員会 企画部会長、DX会議 タスクフォース座長

信条

ビジョンを持ち、計画を立て、周囲を説得し、プロジェクトを牽引し、成し遂げる

ウラノス・エコシステム



申請・お問合せ

English

サイトマップ

本文へ

文字サイズ変更 小 中 大

アクセシビリティ
閲覧支援ツール

ニュースリリース

会見・談話

審議会・研究会

統計

政策について

経済産業省
について

ホーム ▶ ニュースリリース ▶ ニュースリリースアーカイブ ▶ 2023年度4月一覧 ▶ 我が国のデータ連携に関する取組を
Ouranos Ecosystem（ウラノス エコシステム）と命名しました

English

印刷

我が国のデータ連携に関する取組をOuranos Ecosystem（ウラノス エコシステム）と命名しました

2023年4月29日

▶ 経済産業

経済産業省は、社会課題を解決に必要な、企業や業界を横断しデータを連携・活用するデータ連携に関する取組の名称を決定しました。

経済産業省では、関係省庁や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）のデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とともに、運用及び管理を行う者が異なる複数の情報処理システムの連携の仕組みに関して、アーキテクチャの設計、研究開発・実証、社会実装・普及の取組を進めております。この度、こうしたデータ連携に関するイニシアティブを「Ouranos Ecosystem（ウラノス エコシステム）」と命名しました。



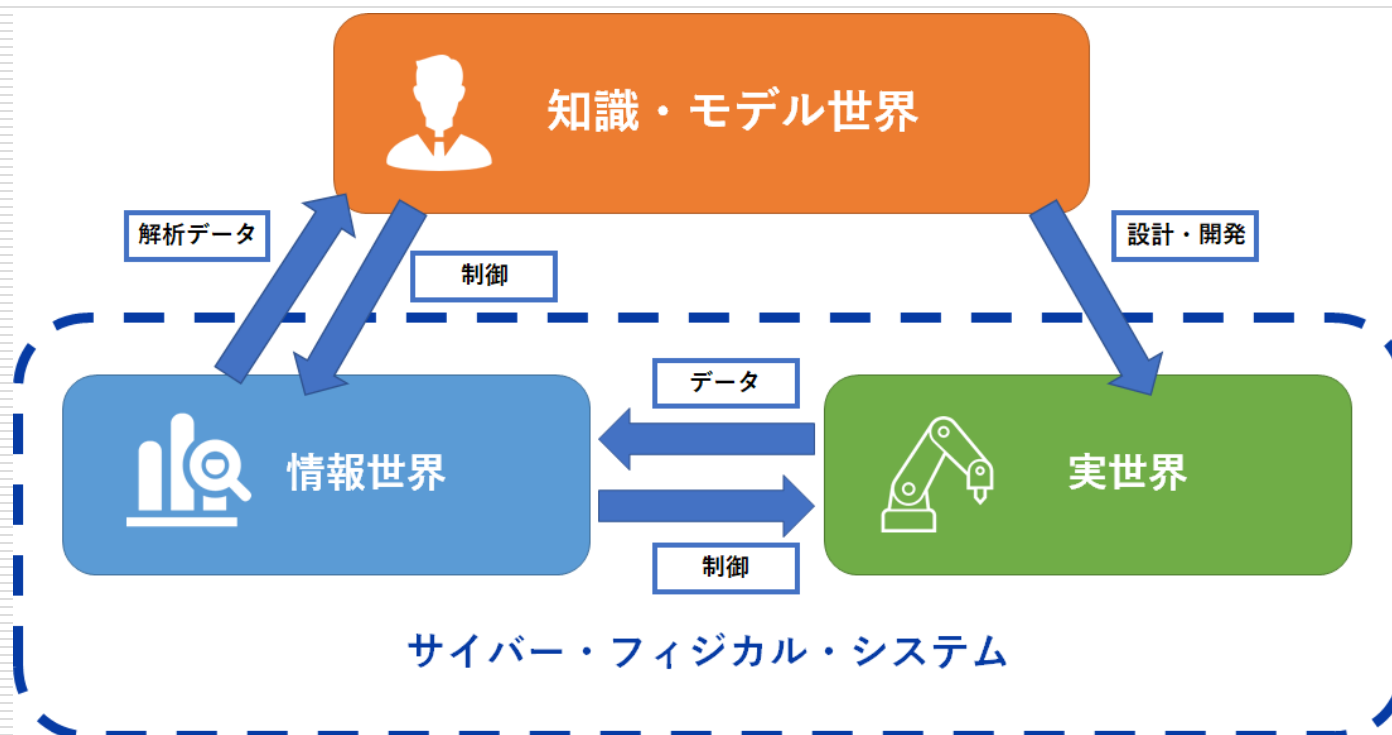
様々なステークホルダーが参画し、全体を俯瞰して見たときに、最適な形でシステム連携して新たな価値を共に創出していくエコシステムを表現する単語であるという観点から、ギリシャ神話で**天空の神**を意味する「**Ouranos**」という名称に決定。

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230429002/20230429002.html>

デジタル・トリプレット

デジタル・トリプレット（Digital Triplet）とは、実世界と情報世界、知識・モデル世界を融合させ、人の知的活動を積極的に活用する仕組みのこと。

「実世界」、「情報世界」、「知識・モデル世界」の3つの世界を融合した状態を表しています。





ウラノス・エコシステムについて

2023年6月21日の資料より引用

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 アーキテクチャ戦略企画室
独立行政法人情報処理推進機構 デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

グローバル競争激化の激動の時代 ①マクロの観点

社会の変容により社会課題や経済課題が複雑化し、従来の仕組みでの課題解決が困難となっている。一方で、デジタル社会の実現に向けて諸外国はその実現に向けた取組に邁進している。

社会背景

社会の変容

社会の成熟による**顧客ニーズの多様化**やデジタル技術の発展等に伴う**グローバル競争の激化**によって、社会課題や経済課題が複雑化し、**従来の仕組みでは解決が困難**に。
 社会課題：カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、少子高齢化 等
 経済課題：災害・パンデミック等によるサプライチェーン断絶、経済安全保障 等

海外のデジタル戦略

デジタル社会の実現に向け、グローバル競争は一層激化。
 米国：メガプラットフォーマー（GAFAM）が**ツースайдプラットフォームによるネットワーク効果**で市場を寡占。
 欧州：官主導で、社会課題にフォーカスした全体最適なビッグピクチャー構想で、域内企業に有利な**データ主権によるアーキテクチャ**を設定し、メガプラットフォーマーに対抗。

目指すべき世界観

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合することで、
人間中心で社会的課題の解決と産業発展を同時に実現可能とする社会（Society5.0）

グローバル競争激化の激動の時代 ②ミクロの観点

現代において、世界的にカーボンニュートラルの実現等の社会的要請やリスク管理が求められる。製品を海外で販売できない、調達できない、営業秘密情報を提出しないといけない、といった事態が、我が国の企業の経営上の課題に波及するおそれがある。例えば、欧州電池規則により、2024年度から蓄電池に関して前述のリスクが顕在化する見込みである。このため、我が国としては、企業のデータ主権を守りながら、企業を跨ぐデータの共有・活用により、経営上のリスクを回避すると同時に、目まぐるしく変わる社会や顧客のニーズの変化を捉えて迅速に対応できるようアジリティの高い産業構造を実現することで、グローバル市場で日本の製品・サービスが広く浸透するような、企業の競争力強化につながる仕組みを構築する必要がある。

3つの危機

売れない

サプライチェーン全体でのGHG排出量を把握しなければ、海外で製品の販売ができない可能性。

事例：欧州電池規則により車載用蓄電池を域内で販売する際、製造からリサイクルまでライフサイクルのGHG排出量等の提出が必要。



買えない

有事の際に必要な部品を調達できずに製品の製造が難しくなる可能性。

事例：半導体不足により自動車の生産台数が4年連続で減少。工場の稼働停止や納期の長期化も発生。



覗かれる

海外の当局や認証機関、企業から、海外の規制を理由に営業秘密を含むデータの提供を求められる可能性。

事例：欧州電池規則ではサプライチェーン上での取引履歴や原材料の詳細の提出が求められる可能性がある。



企業間取引のGX・DXを通じた社会課題解決

企業間取引のGX・DXを通じて、社会課題解決から産業発展まで幅広い価値を生み出すことができる。

		サプライチェーン					バリューチェーン		
		商品企画、マーケティング	開発	調達	生産、製造	物流、在庫管理	販売	利用、保守、メンテナンス	再生、再利用
社会課題	人権・フェアトレード			調達先リスク可視化					
	脱炭素			GHG排出量可視化及び低減					
	資源循環	①トレーサビリティ管理							再生・再利用率の可視化及び向上
経済課題	製品品質・付加価値向上			不具合品の早期発見・対応の効率化					
				製品の真贋性確保					
	協調による新たな製品・プロセスの開発・創出		設計開発の迅速化・効率化		製造ラインのデジタルツイン化 SharingFactoryによる稼働率向上			稼働情報の設計フィードバック	
	生産性向上		②開発製造の効率化・活性化						
	収益向上		③サプライチェーン強靱化・最適化					需要予測 ダイナミックプライシング	
	レジリエンス			サプライチェーン上の在庫可視化・最適化					
	経済安全保障			柔軟な調達先変更 セキュリティクリアランス		柔軟な物流経路変更			
	財務活動の効率化		④経理・財務のデジタル完結			経理処理のデジタル完結による消込自動化			
						将来的な外為のSWIFT・ISO 20022対応負担軽減			
						取引情報の見える化を通じた商流ファイナンス等の資金調達オプションの拡大			

産業デジタル戦略の方向性

業界横断で企業間取引についてGX・DXを実現するに当たっては、**社会・ユーザーのニーズに応じて、企業の境界線を最適な形で柔軟・迅速に組み替えられるメッシュ型産業構造のもと、グローバルに多様な知恵を持ち寄り、AIを活用しながら新しい価値を生み出すデータ駆動型社会**を実現するための産業の在り方とそれを実現する産業システムが必要である。

デジタル社会における産業の在り方

1. 人間中心であること

製造業の サービタイゼーション化

日本の強みである現場の創意工夫力を活かしながら、カスタマーセントリックにプロセスを再構成することで、プロダクトアウト（大量生産・消費）からパラダイムシフトを起こし、使い捨てではなく、現場の消費データを蓄積・活用し、新たな製品・サービスの開発を可能とする
また技術をプロダクトから切り離し、サービス化する

2. 全体最適であること

全体最適なビッグピクチャーでの統合

全体最適なビッグピクチャー（マスカスタマイゼーション、等）をあらかじめ設定、共有し、それを実現するよう製品機能群を設計・開発しサービスとして「運用」ができる状態で統合し提供することを可能とする
各社の有する技術の活用を個社に閉じずに、最適化する

3. 変革を起こせること

オープン イノベーション モデル化

オープンな仕組みにより社内外の優れたリソース・技術を柔軟かつ最適に連携・活用できるようになることで、自前主義から脱却し、技術開発の加速化、製品期間の短縮、自社の未利用資源の外部切り出しを可能とする

4. 多様な力が結集できること

オープン×グローバルに 共存共栄

日本の強みである共助の精神を活用し、地域内外の国・企業等のプレイヤーがデジタルインフラの上で、データを共有しながら、ニーズに応じた提供価値を磨き、最適な相手と公平な協調と公正な競争のもと自由に取引することで共存共栄を可能とする

デジタル社会における産業システム

A. データ連携により柔軟な機能の組替が可能な仕組み

産業のモジュール 構造化

産業構造をビジネスプロセスでの機能レイヤ単位で整理し、モジュール構造で実現できるアーキテクチャ設計し、モジュール間I/Fを国際標準化することで従来の垂直統合モデルを、オープンで柔軟に水平統合モデルへ組み替えられる仕組み

B. AIを活用して日本の現場の知恵を活かす仕組み

デジタル・トリプレット

デジタル完結によりフィジカルからサイバーへの転写で実現するに加えて、AIを活用した知識処理を武装化して人間の創意工夫力を高めることで、全体最適なソリューションを提供する仕組み

C. プラットフォーム上で多様なプレイヤーが共創する仕組み

価値創造 エコシステム

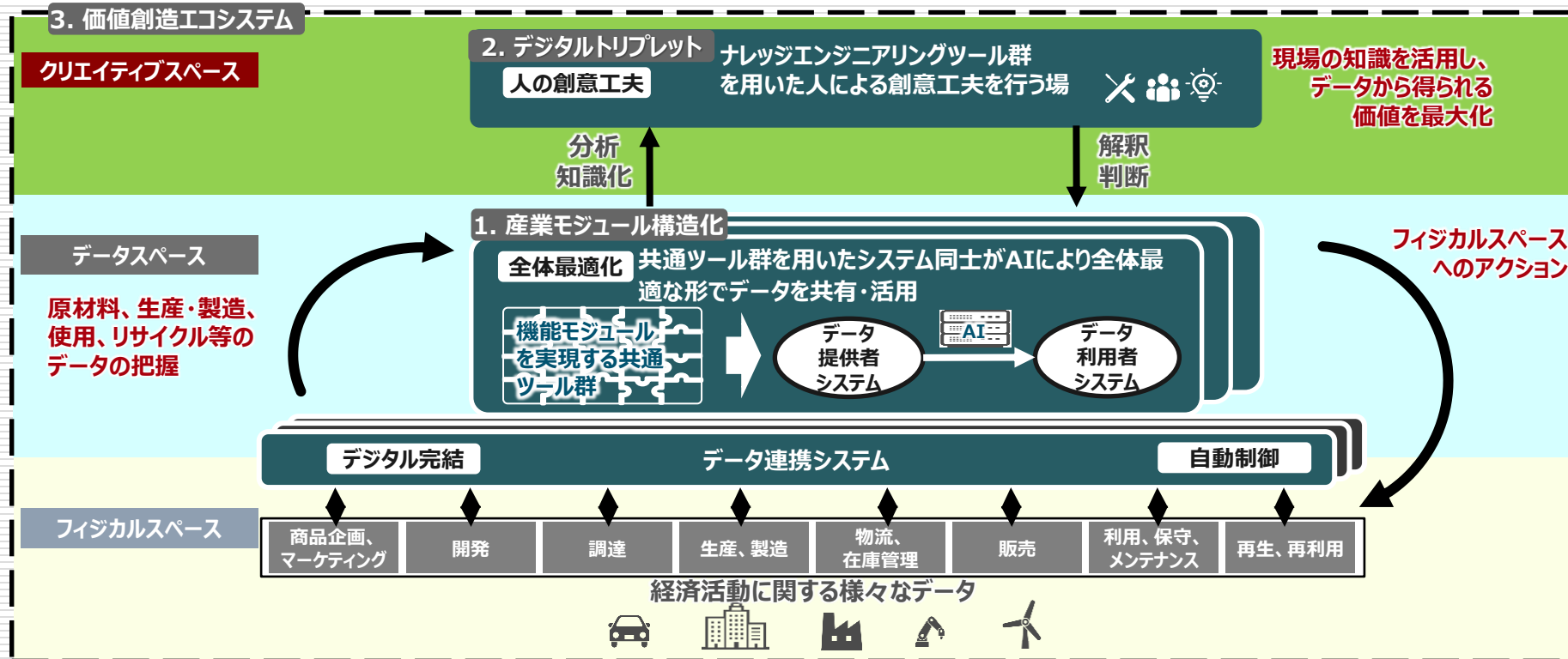
製品やサービス提供に必要な様々なモジュール/知識・技術・データを、信頼できるプラットフォーム上で、適正な契約のもとに協調して利用可能にすることで、企業内外の中小規模のプレイヤーも含めて皆が公正に利益を享受できる仕組み

キーコンセプト

社会・ユーザーのニーズに応じて、企業の境界線を最適な形で柔軟・迅速に組み替えられるメッシュ型産業構造のもと、グローバルに多様な知恵を持ち寄り、AIを活用しながら新しい価値を生み出すデータ駆動型社会

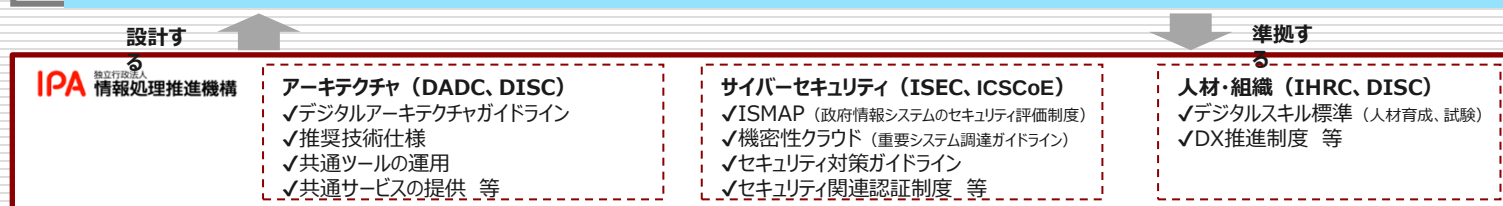
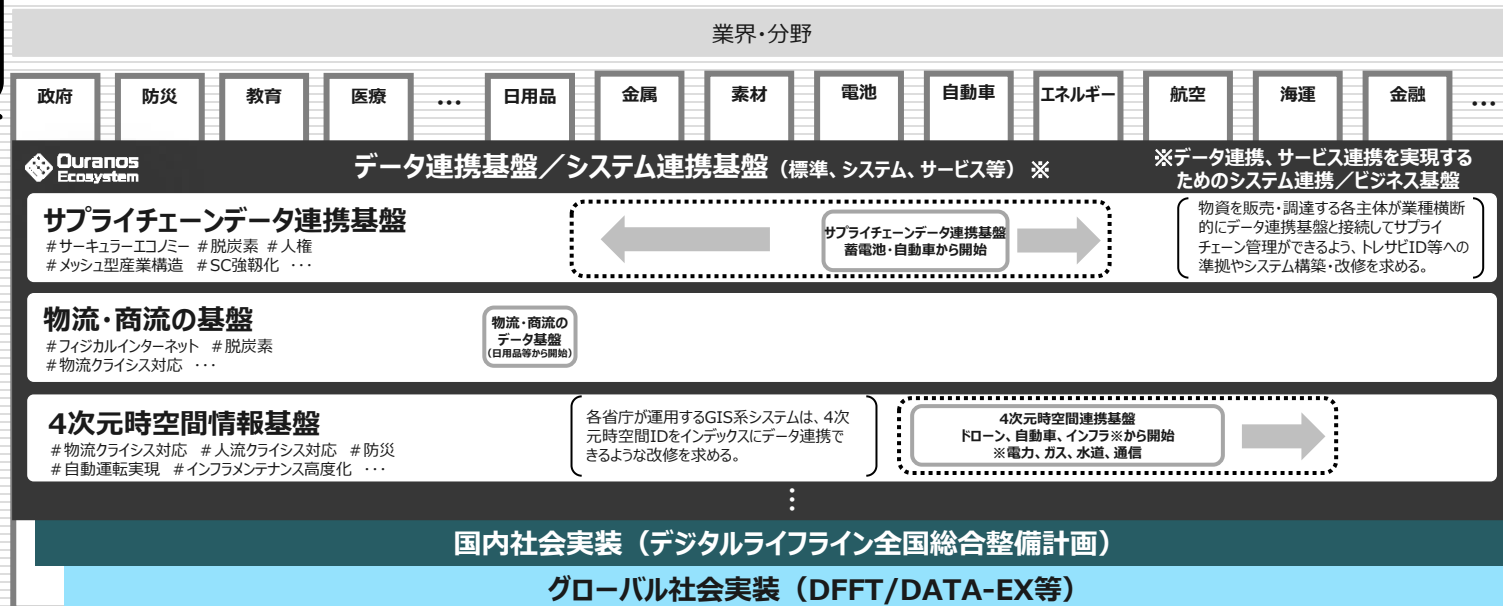
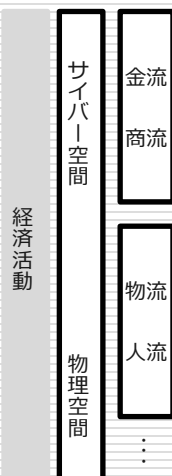
産業デジタル戦略の実現に必要な取組

フィジカルとサイバーを繋ぐIoTプラットフォームの整備やデータモデルを含めた「**データ連携システム**」の整備に加えて、データドリブンでフィジカルスペースを全体最適化するために必要なSDK（Software Development Kit）及び共通サービス等の「**共通ツール群**」、人が高付加価値な改善・創意工夫に取り組む「**クリエイティブスペース**」において用いる可視化ツールや設計ツール、シミュレーションツール等の「**ナレッジエンジニアリングツール群**」の整備が必要。これらの取組を促すため、企業や業界を横断して取り組む必要のある「**CFP値低減**」や「**調達リスク低減**」、「**再利用率向上**」、「**供給網断絶時の早期普及**」等から先行して強力なインセンティブ・エンフォースメントを設定し、**サーキュラーエコノミーを実現して、サステナビリティの強い製品を提供できるようにすることで産業の国際競争力を強化**することも必要。



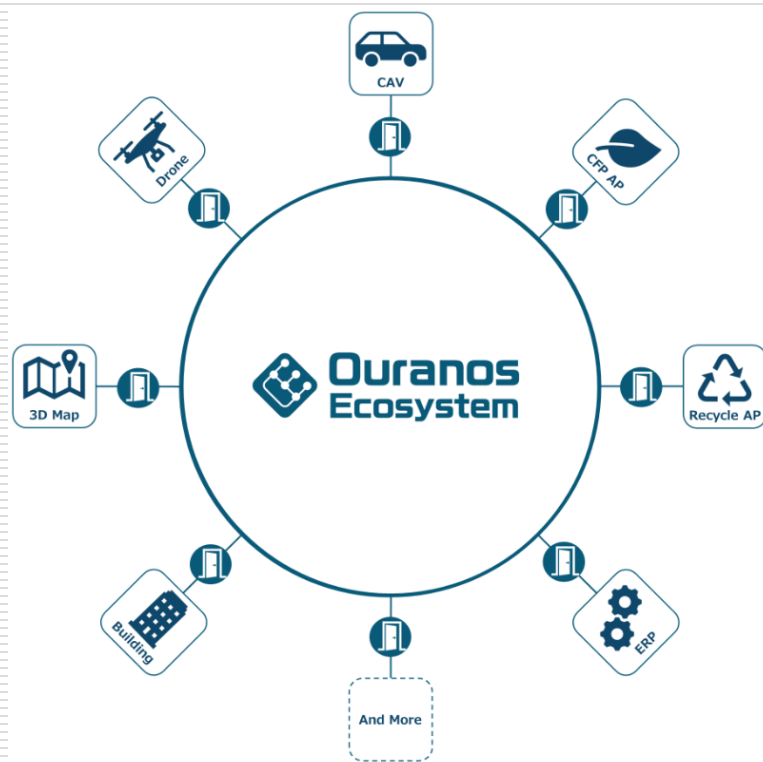
ウラノス・エコシステムによる業種横断システム連携

自前で全てのシステムを作るのではなく、**各プラットフォームを組み合わせて利用**する。



ウラノス・エコシステムにおいて実施する取組

運用者の異なるシステムの連携

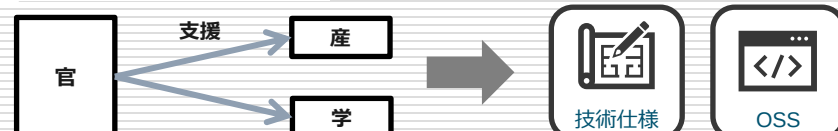


成果物

1 アーキテクチャ設計

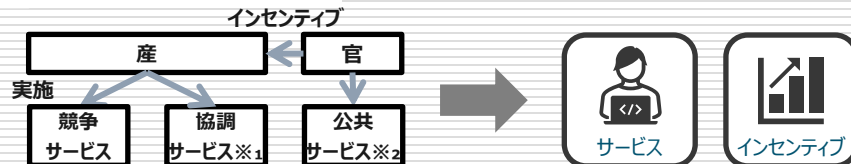


2 研究開発・実証



※OSS：オープン・ソース・ソフトウェア

3 社会実装・普及



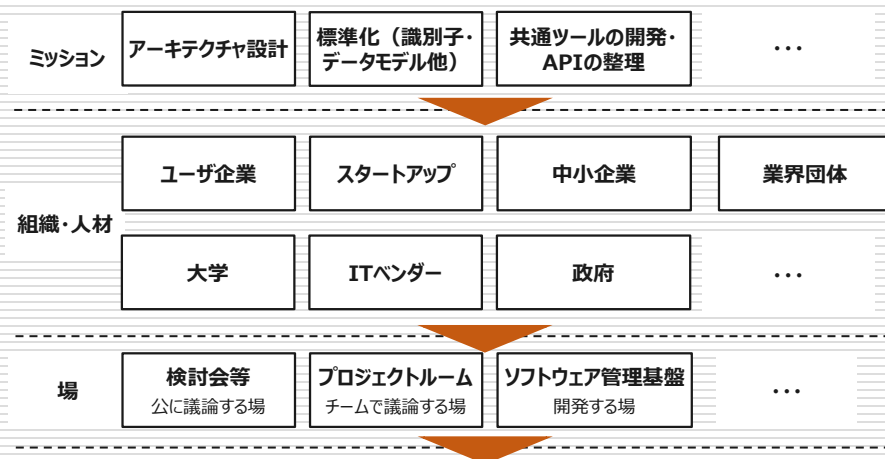
※₁公益デジタルプラットフォームの整備・認定等を実施
産業界における運営主体の創設が必要

※₂技術仕様・OSSその他公共性の強い共通サービスの提供等を公的機関としてIPAが実施

ウラノス・エコシステムにおいて実施する取組

組織・人材のエコシステム

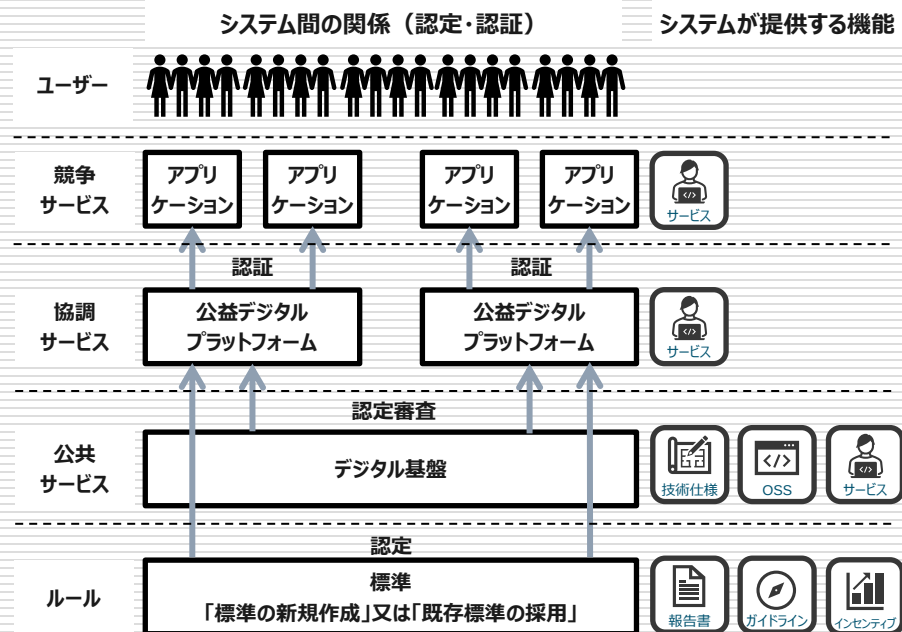
ビジョン実現に向けて必要な組織・人材について、政府やITベンダー等のみならず、**ユーザー企業やスタートアップを積極的に集めてネットワークを構築**することで「迅速なプロトタイプ」の提案や「ユーザー側からのフィードバックを得ること」が実現できる環境として「ミッション」や「場」を提供していくことが必要。また、**コミュニティの質を維持するため、自由な取組を認めながらも相互評価等を通じて質を担保する仕組みが鍵**となる。加えて、中小企業を含めた幅広い層に内容を分かりやすく伝播する仕掛け（エバンジェリストの設定やコミュニケーション戦略等）も必要となる。



プロトタイプが迅速に提案・評価されて、その中で、産学官の主要なステークホルダの合意が取れたものについては、正式に採用して報告書・ガイドライン・技術仕様・OSS等に反映する。

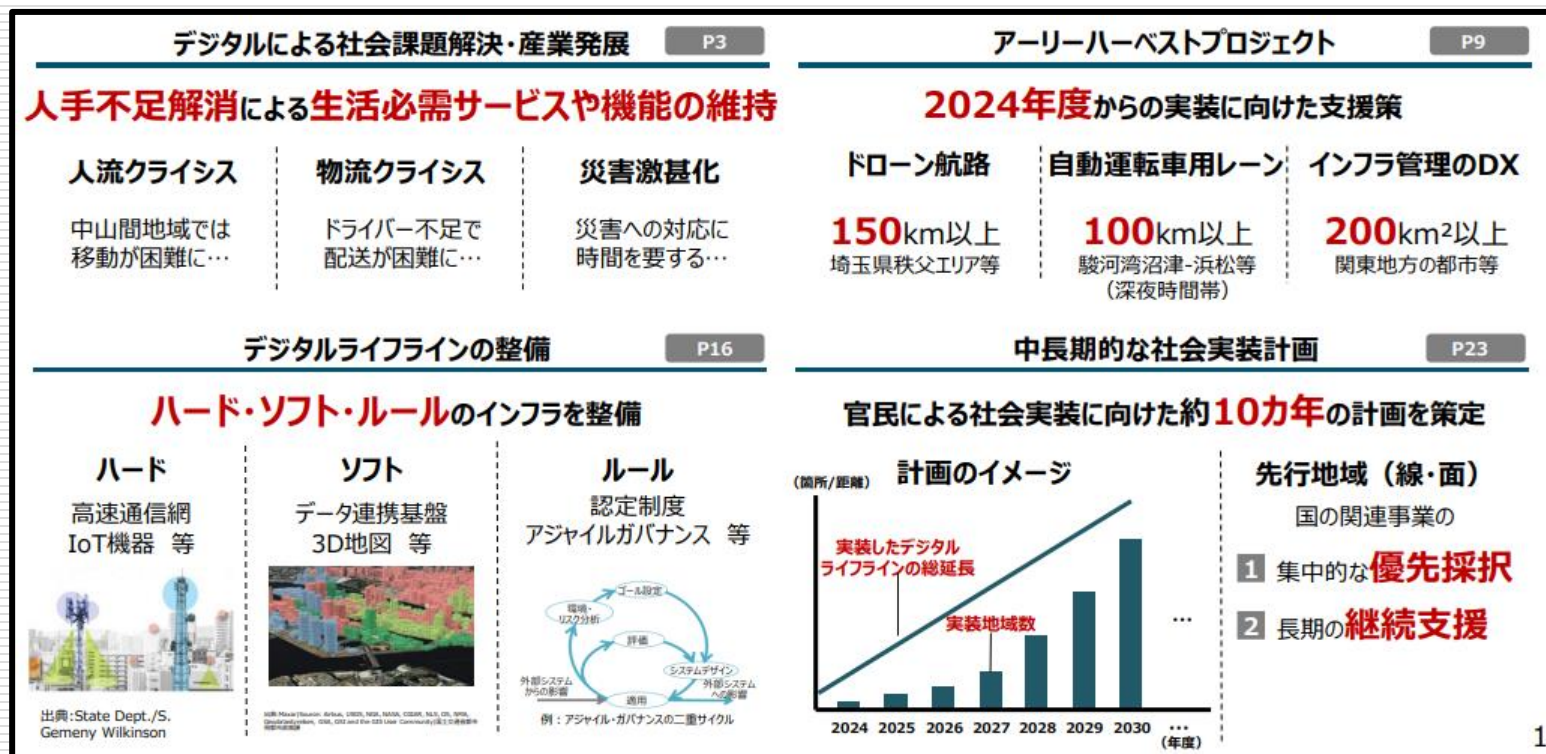
システムのエコシステム

ウラノス・エコシステムの標準は「**標準の新規作成**」又は「**既存標準の採用**」により定める。システム等について、**認定・認証等を行うことで、その安全性・信頼性、相互運用性を担保して、相互に接続**できるようにする。



デジタル田園都市国家構想とも連携

物理空間も関係する場合には、ソフト、ハード、ルール環境整備を行い、全国津々浦々への社会実装を加速～「点から線・面へ」「実証から実装へ」



※令和5年3月31日のデジタル田園都市国家構想実現会議資料より抜粋

ルール面・技術面から国際的な相互運用性を実現

Data Free Flow with Trust (DFFT)

標準化

認定・認証

サーキュラーエコノミー
フィジカルインターネット
等の政策枠組み

ウラノス・エコシステム



日本

ルール

デジタルプロダクト
パスポート

データ連携基盤

⋮

相互認
証

相互接
続

欧州

ルール

デジタルプロダクト
パスポート

データ連携基盤

⋮

相互認
証

相互接
続

アジア

ルール

デジタルプロダクト
パスポート

データ連携基盤

⋮

...

- ◆ G7デジタル大臣会合で打ち出し
- ◆ DSAによるGaia-Xとの民間レベルの調整やISOでの国際標準化活動とも連携

- ◆ 年末のASEAN首脳会議でも打ち出し
- ◆ ERIA起点でASEAN連携を推進

サプライチェーンデータ連携基盤の主なポイント

企業を跨いでサプライチェーン・バリューチェーン上のデータを共有して活用できるようにするため、**企業の営業秘密の保持やデータ主権の確保を実現しながら、拡張性や経済合理性も担保し、データを連携する仕組みを運用面・技術面から整理して、本ガイドラインにまとめる。**

運用面 トレードシークレットの考え方

- 1 国内外の法令の遵守に必要な情報は適正な契約のもとに必要最小限の相手や内容で共有する。
- 2 データの公開範囲はデータ利用者の意向を踏まえることを原則としてデータ提供者の同意を必要とする
- 3 各者や業界の利益になるデータはデータ提供者が同意をした上で共有する。
- 4 第三者としてデータを取扱う事業者はデータ利用者・データ提供者にとって公正・公平を確保できる組織、プロセス、ガバナンスの仕組み等のもとに運営する。

※第三者とはデータ利用者・データ提供者以外を意味する。

データを集める事業者がアクセスする情報のイメージ

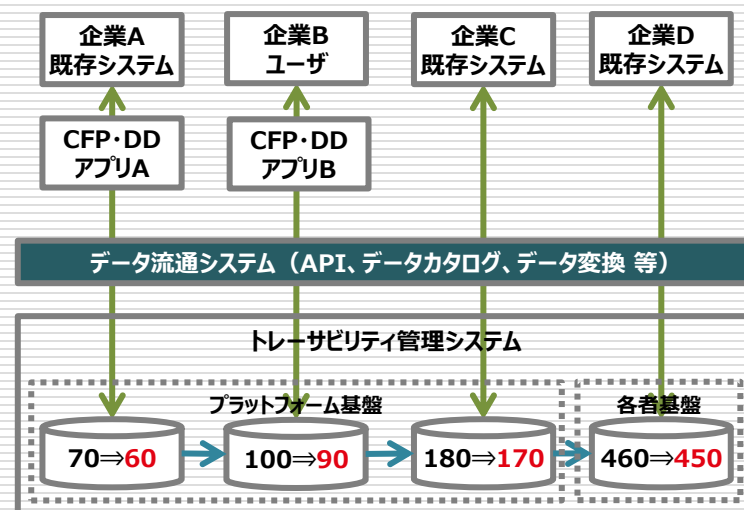


技術面 データ伝搬の考え方

- 1 アクセス制御
- 2 トレーサビリティ管理
- 3 自動更新

- 4 分散管理
- 5 データ流通

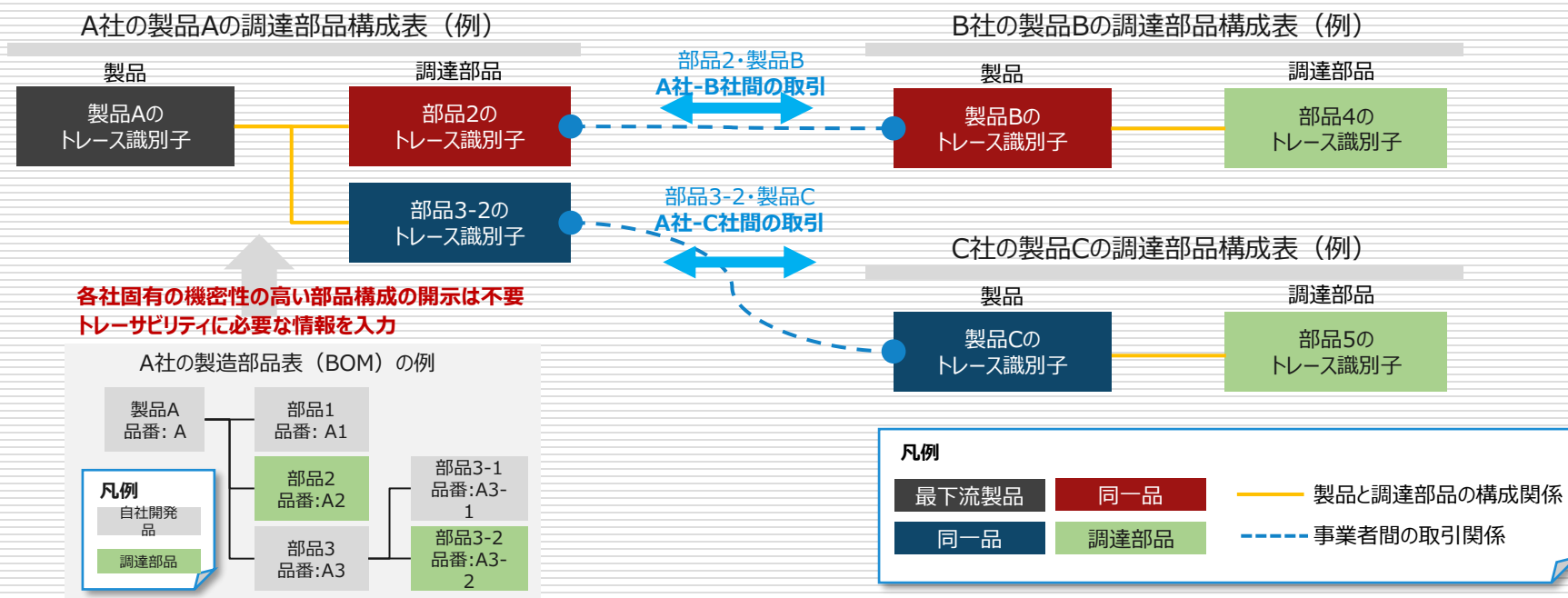
※主な機能のみ掲載



トレーサビリティを確保する仕組み

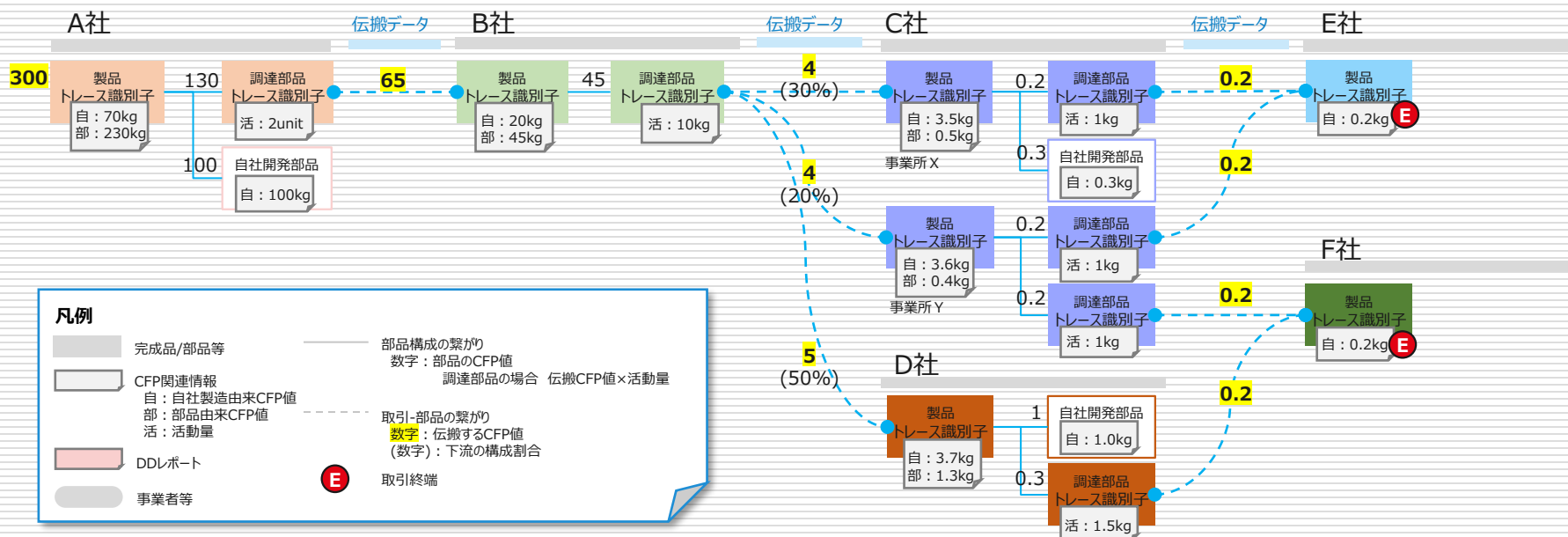
サプライチェーンのトレーサビリティ確保を実現するデータ連携基盤は、トレース識別子をインデックスとして、トレース識別子同士を紐付けることで、「製品と調達部品の構成関係」及び「事業者間の取引関係」を記録して、サプライチェーンの追跡を可能にする。ただし、「製品と調達部品の構成関係」は、各社の製造部品表（BOM）情報に用いられる品番を用いる必要はなく、各社内でユニークに特定可能な識別子（トレース識別子）を入力すれば良いものとする。

本データ連携基盤のトレーサビリティ：サプライチェーン間の取引-部品構成の関係を追跡

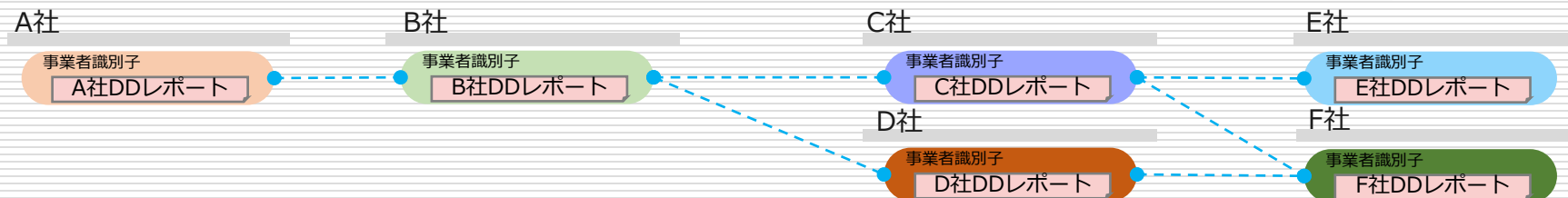


トレーサビリティ：CFP・DDへの適用イメージ

CFPのトレーサビリティ：トレース識別子にCFP値を紐づけ、CFP値の計算追跡性を確保



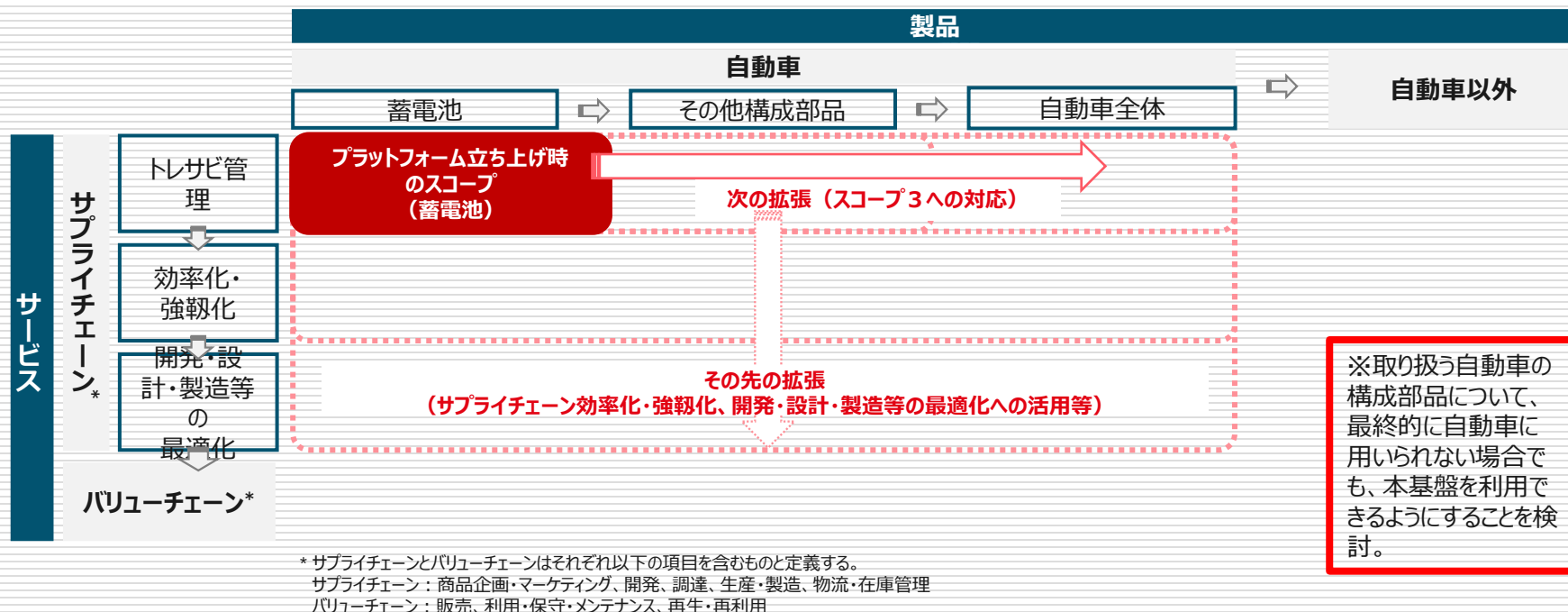
DDのトレーサビリティ：事業者識別子にDDレポートを紐づけ、DDレポートの追跡性を確保



ユースケースの拡張

自動車全体のトレーサビリティ管理の実現を当面の目標とし、蓄電池を先行ユースケースに設定している。

蓄電池の次となるユースケースとしては、特に具体化に時間を要すると考えられる**自動車以外の業界と跨がる分野は早い段階で検討**を進める必要があり、具体的には、**素材（化学、金属等）、工場設備・機械、エネルギー、物流など多岐に渡る分野から、今後、各業界と議論しながら、その効果や緊急性を勘案して選定**していく必要がある。なお、物流については、データ連携を通じてモノの流れを最適化を行う観点から、モノの企業間取引に関するデータ連携に加えて、性質は異なるがモノを運送するモビリティの運行に関するデータ連携についても別途検討を進める必要がある。



今後の展望

現在公開しているガイドラインは、データ連携基盤の社会実装に向けて、**データ連携基盤に求める基本的な設計要件を定義している**。α版では構想設計を、β版でシステムの詳細機能やシステム間インタフェースの具体化を行い、Ver1.0にて他分野への展開を見据えたガイドラインを発行する予定。

想定スケジュール

注：ガイドライン発行時期は変更の可能性あり



ガイドラインの段階

α版	構想設計レベル	データ連携基盤の目的や設計原則・基本方針、それに基づいたシステムで具備すべき機能について定義したガイドライン
β版	(協調領域の) 詳細設計レベル	α版の内容に加えて、データ連携基盤を構成する各システムの機能の詳細化や具体的なインタフェースを定義したガイドライン
Ver1.0	先行ユースケースの最終成果	開発・実証の結果を踏まえてβ版を更新したガイドライン。データ連携基盤の社会実装を踏まえた、他分野への展開を見据えたガイドライン

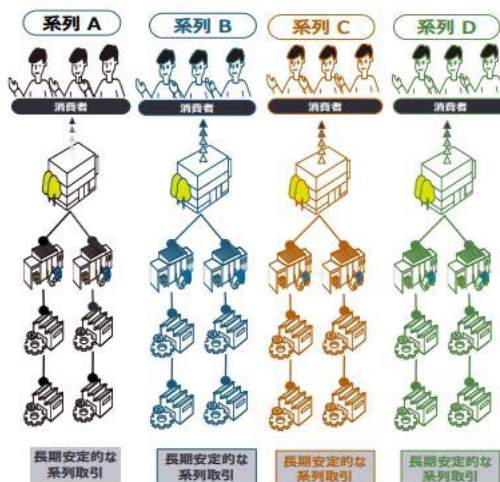
ウラノス・エコシステムにどう取り組むべきか

公益デジタルPF支援事業

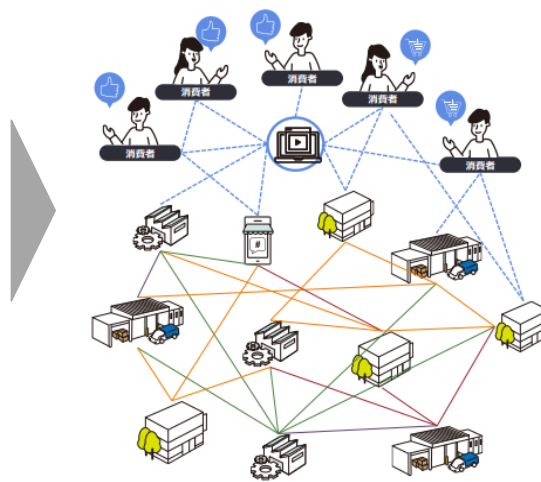
- 経済産業省・デジタル庁が推し進める、企業間連携を前提としたDX。政府、意欲ある企業やスタートアップを繋ぎ、DXが進まない日本経済再生を目指しているが、産業界との連携は必須。

これまでの日本企業の競争力の源泉は、高品質・低価格のものづくりの力にあり、タテ型産業構造はこの維持・強化に有効であった。しかし、デジタル時代においては、社会・ユーザーのニーズや環境変化を捉えて、自らのビジネスを俊敏に変革することが、新たな価値創造と競争力の源泉となる。そのため、メッシュ型産業構造の実現を目指す必要がある。これを実現するためにデータ連携の場が必要。

タテ型産業構造



メッシュ型産業構造



従来の取引先に限らず、**多種多様な企業と取引やデータの共有・利活用を行う場（＝データスペース）**が必要

ユースケースの立ち上げについて

- トレーサビリティ管理システムに続き、ウラノスエコシステムを広く産業界に浸透させるためにも、例えば以下のようなユースケースを当構想に乗せる推進ができないか。

■ 請求書発行業務のデジタル化

- 企業間で発生している請求業務を、ウラノス・エコシステム対応に改変し、多数存在する会計パッケージのウラノス準拠化を促せないだろうか。
- 例えば、NTT-Com社が推進しているデジタルトレードソリューションは、フルデジタル化が進んでおり、容易にAPI対応が出来そうである

<https://www.ntt.com/business/services/application/crm-dm/bconnection/lp/lp.html>

■ 運輸業界デジタル化

- TDBC（運輸デジタルビジネス協議会）が既にウラノス構想に類似したインフラ「TDBC動態管理プラットフォーム」を先行開発し、実装が進んでいる
- 事務局とインフラ提供しているウイングアーク1st社の協力を得て、ウラノス対応を進めてもらうことで出来そうである

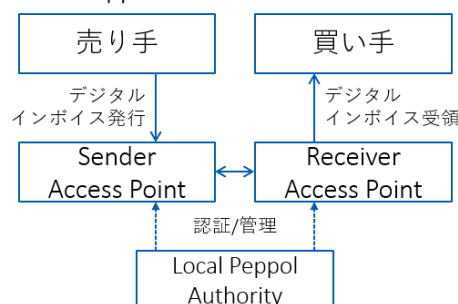
<https://unyu.jp/>

請求書関連ユースケースの推進

- EUでは、デジタルインボイスの標準仕様「Peppol」が策定された。デジタル庁がEIPAと連携し、22年10月に「Peppol」ベースで日本版標準仕様「JP PINT」を公開。ただし、普及は進んでいない。

海外ではデジタル化の動きが加速している

- 例えば、シンガポールやオーストラリアにおけるデジタルインボイスへの取り組み
 - ◆ 2018年にシンガポールがデジタルインボイスの規格としてPeppolの採用を発表
 - ◆ 2019年にはオーストラリア/ニュージーランドもPeppolの採用を発表
- 国を挙げてデジタルインボイスの普及を目指す
 - ◆ 行政機関がLocal Peppol Authorityとして活動
 - IMDA*(シンガポール)
 - ATO**(オーストラリア)
 - ◆ 政府がPeppol対応の買い手となることにより、デジタルインボイス普及を促す
- 普及は徐々に、着実に
 - ◆ シンガポールでは、参加事業者数が約1年間で1,500社(2020年3月)から40,000社超(2021年4月)に
 - シンガポール全体の事業者数は約300,000社



* Infocomm Media Development Authority(情報メディア開発庁), 情報通信省管轄の政府機関
 ** Australian Taxation Office(オーストラリア国税庁)

© 2022 E-Invoice Promotion Association

EIPA デジタルインボイス推進協議会
 E-Invoice Promotion Association

- 当推進について、NTTコミュニケーションズ様に全面協力いただき、推進体制を構築済み。

運輸業界ユースケースの推進

- (一社)運輸デジタルビジネス協議会（TDBC）と連携し、運送業界におけるプラットフォーム構想をウラノスエコシステム対応で進める構想。ウイングアーク1st様の全面支援により推進予定。

WG05 動態管理プラットフォームによる課題解決 TDBC

TDBC Forum公開資料からの抜粋

「各社サービスを統合する動態管理プラットフォーム」により実現する

荷主・運輸事業者・届け先

自社のみならず関連企業各社車両の
位置情報を一元的に可視化する仕組み



車両動態管理プラットフォーム (API HUB)



政府との相談状況

- IPA/DADC、経済産業省商務情報政策局とは、以下の点について相談を進めている状況。

① IPA兼務による活動

- IPA内にウラノスエコシステム準備室が創設されたが、当職がIPA専門委員として委嘱を受け、11月より推進活動を協業する予定。

② ユースケースの拡張

- 先行する蓄電池トレーサビリティと並行して、製造業以外のユースケースにも着目
- 前述の通り、請求書発行処理や運輸業界の横断PFなどに順次フォーカスし、ユースケース立ち上げを想定。政府と連携し業界団体の合意を進める。

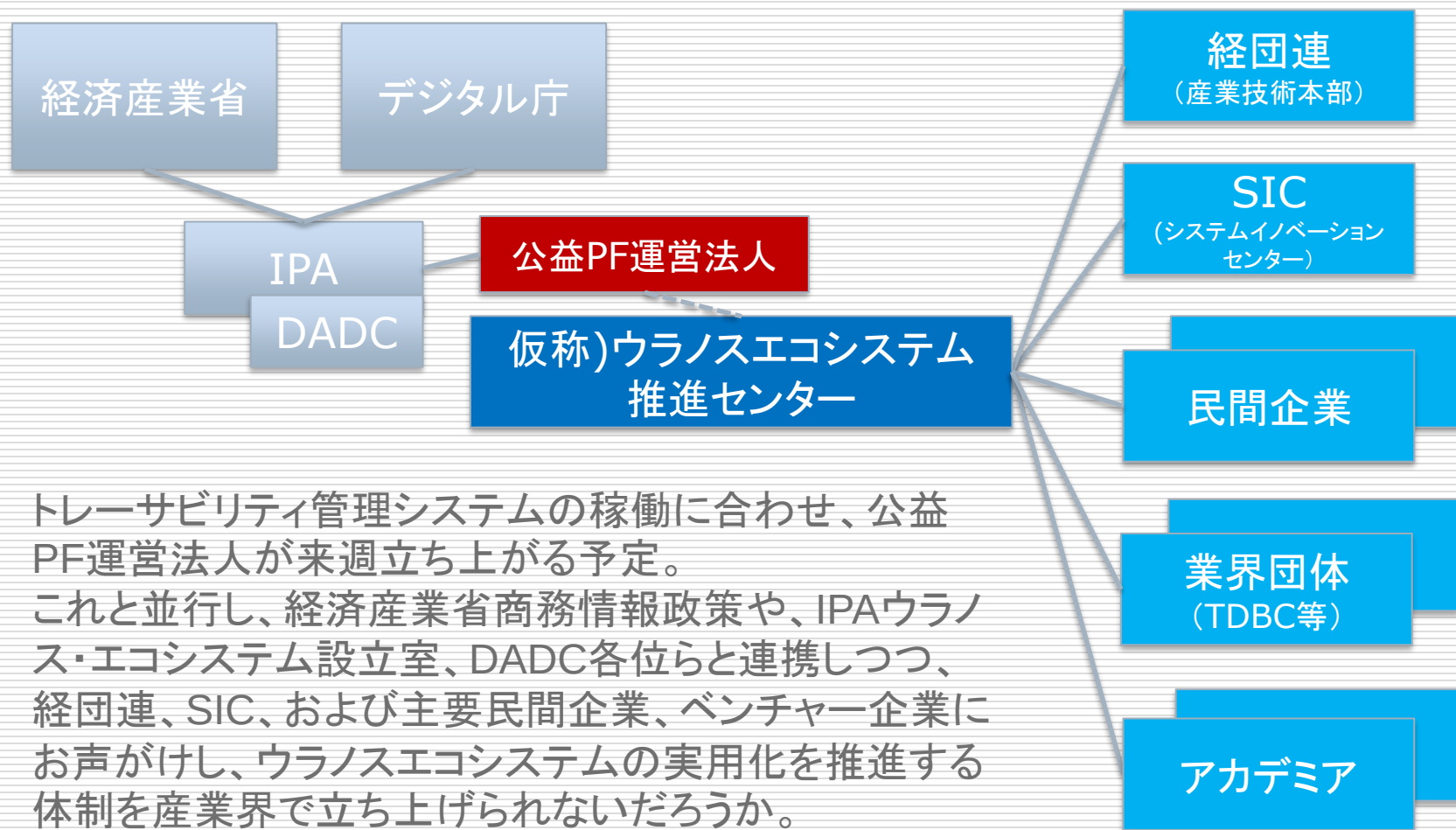
③ 民間推進体制構築の立ち上げ

- これらの推進体制を、民間の力を結集する事務局組織を立ち上げ、この構想を官民一体となり、強力に推し進めていく想定。

仮称) ウラノスエコシステム推進センター

ウラノス推進体制案

- ウラノスエコシステムを、確実に立ち上げ、段階的に日本の産業界のPFを移行させるため、強力な推進体制を構築できないか。



ウラノス・エコシステム推進体制の意義

現状の課題認識

- すでに多くの企業・業界団体が企業間取引・連携の仕組みの個別構築進んでいる。
- GAIA-Xのような産業界を横断的にプラットフォームを標準化する推進母体がない。
- 来年設置予定の公益PF運営法人が非営利団体で産業界への働きかけまでのミッションを持っていない。
- 経団連ではDFFTを推進するプロジェクトを予定しているが、持続的な運営母体を必要としている。

ウラノス推進体制の設置意義

- 産業界にウラノスエコシステムを広く浸透させ、企業単独の取り組みや業界団体単位の取り組みとの連携をめざした推進組織を立ち上げる。
- また、政府・自民党が提唱しているデジタル・ニッポン2023におけるデジタル・ガバメントPF構想およびDMPなどとの連携を具体化する。

第1レイヤー

- 政府と経済界の意志を調整し立ち上がったウラノスエコシステムを自動車業界以外の産業全体にも普及させること。
- ユースケースベースで各産業ニーズを具体化し、試行錯誤を経て実装にこぎつけること

第2レイヤー

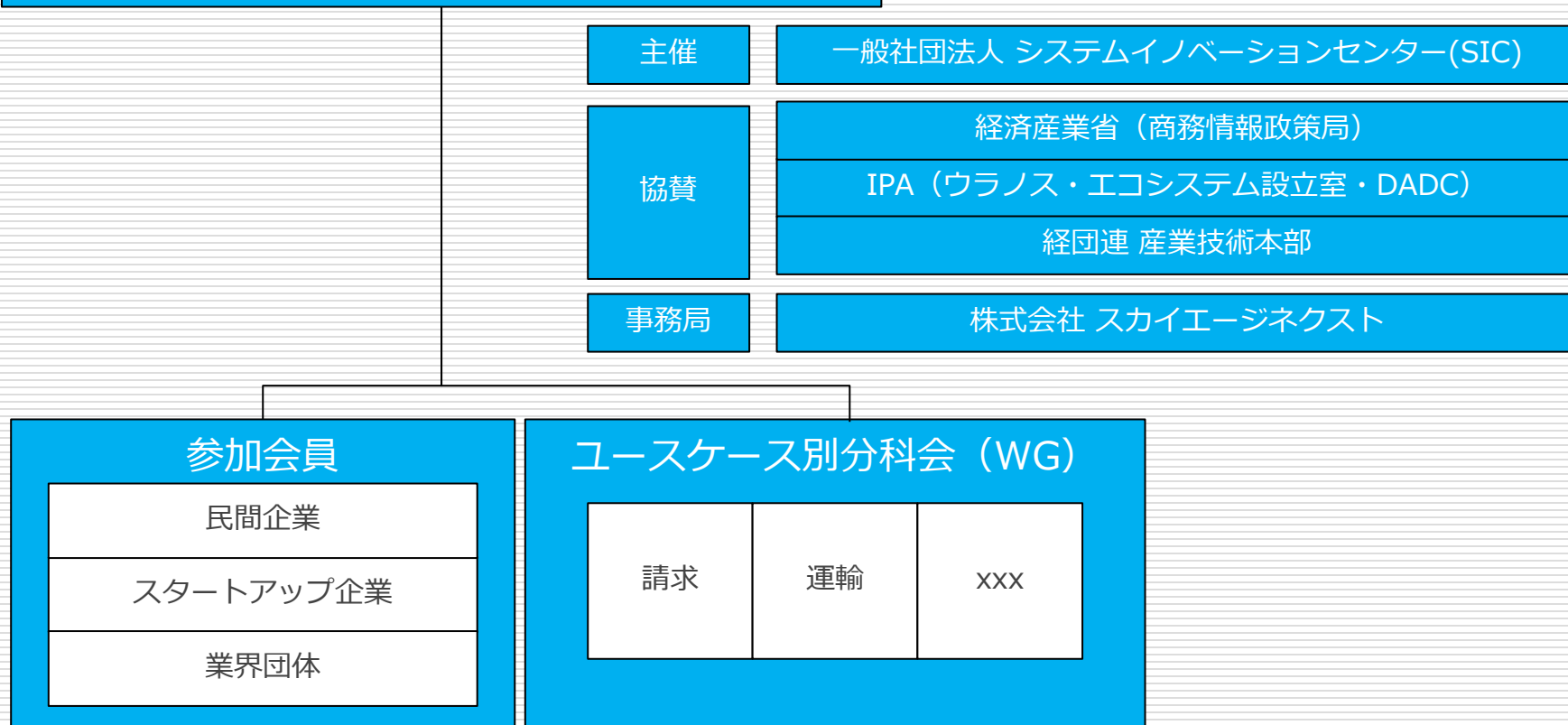
- データスペース上のデータ流通について、ユースケースごとに流通のルールや運用の仕組みを具体化し、DFFTを推し進めること。

ウラノス・エコシステムの推進体制（案）

- 推進組織の形式は関係者と協議の上、社団法人、協議会、株式会社等を想定。
- まずは設立準備室からスタートしたらどうか。

【体制イメージ】

仮称) ウラノスエコシステム推進センター



ステークホルダーと役割分担（案）

- 下記はあくまでも叩き台で、今後関係各位と詰めていきたい。

役割	団体	期待する役割（案）
主催	一般社団法人 システムイノベーションセンター(SIC)	● 関連ステークホルダーとの情報連携 ● アカデミアとの連携 ● SIC会員企業でのアーキテクチャや技術検証
協賛	経済産業省（商務情報政策局） デジタル庁	● 政府方針の連携 ● ユースケース推進支援
	IPA（ウラノスエコシステム設立室・DADC）	● アーキテクチャ・設計指導 ● 先行プロジェクト状況の連携（トレサビ）
	経団連 産業技術本部	● 経団連企業向けの情宣活動 ● DFFT構想の具体化と連携
事務局	株式会社 スカイエージェネクト	● 推進センター事務局運営全般 ● （推進センター設立準備）
会員	TBD	● 自企業と所属業界へのサービス実装・普及 ● ユースケース起案（任意） ● WG参画（任意）
分科会（WG）	TBD	● ユースケース策定 ● アーキテクチャ設計 ● 開発・実装 ● 社会実装普及

参考) スカイエージネクストについて

- 当センター立ち上げ、運営にあたっては、最低限の事務局機能が必要であり、まずは当職が運営する下記の会社で対応することを提案したい。

株式会社スカイエージネクスト

業務・開発支援

- 創立：2023年1月 本社：東京都渋谷区 代表取締役：浦川伸一
- 資本金：220万円 従業員：12名（兼業を含む）
- 主たる事業：IT企業・事業会社の業務支援、開発支援

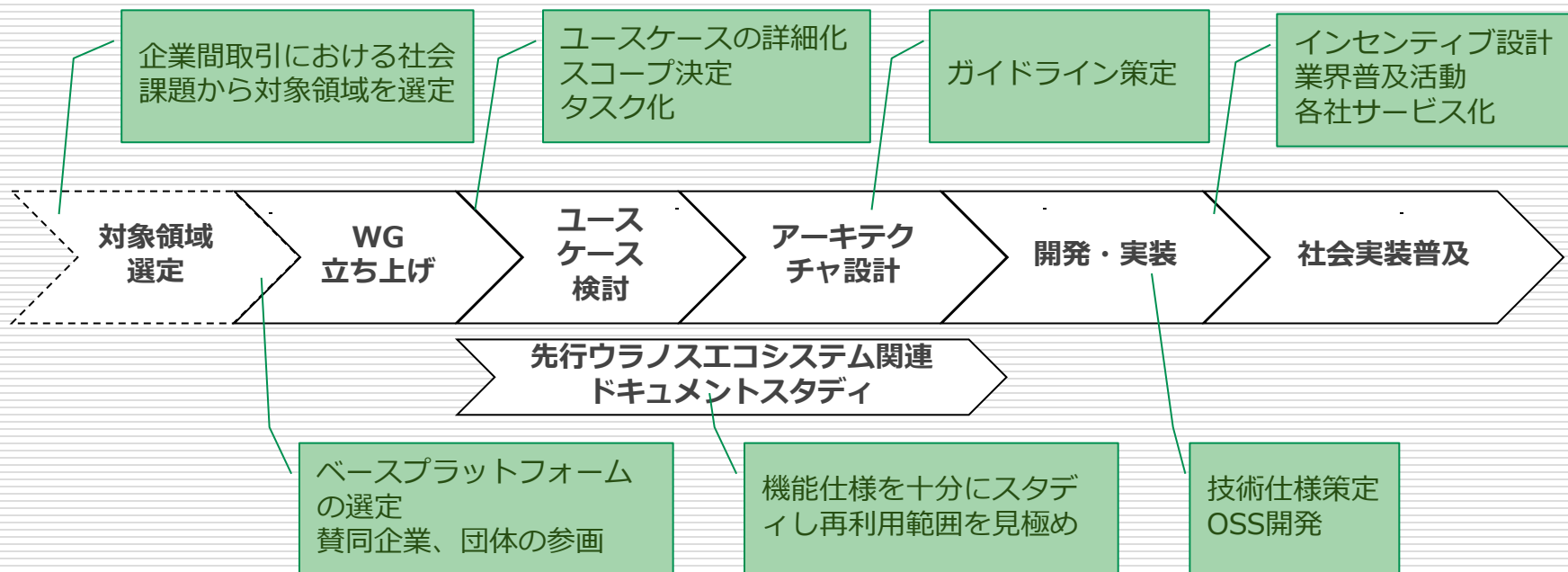
(関連会社) 株式会社スカイエージ

顧問・事業支援

- 創立：2020年10月 本社：東京都渋谷区 代表取締役：浦川伸一
- 資本金：10万円 従業員：3名
- 主たる事業：IT企業・事業会社の顧問、事業企画支援、営業推進

WGのロードマップイメージ（案）

- 推進組織のロードマップイメージは下記の通り。



設立準備室のアクションプラン（案）

- 関連ステークホルダーとの意見調整
- 主催、協賛団体の確定と推進体制・役割の合意
- 推進センターの形式決定（協議会 or 社団法人 or 株式会社）
- 推進センターの設立
- 会員モデルの決定（会員特典、会員活動、会費など）
- 会員規則の策定
- 推進センターHP構築
- 初期WG立ち上げ準備（製造、請求、運輸など）
- 会員募集開始

本日のDiscussion

- DFFTを具現化するアーキテクチャである「ウラノス・エコシステム」は、欧州電池規則の施行に間に合わせるべく、トレーサビリティ管理システムの開発が先行している。
- このシステムは、SICの設立趣旨にも非常に親和性があり、SICがより積極的に関与し、推進していくことを考えられないか、と考えている。
- 関係機関との調整は必要だが、非常にステークホルダーが多く、アーキテクチャが非常に重要視されることを考えると、中立的かつ産学が連携した組織であるSICが主体的に関与することが望ましいのではないか。
- 今後、政府各機関、経団連などとも検討を進め、早期に推進体制の骨格を形作ることを提案したい。